

国際交流に携わる大学生の質的研究に向けて

花見 槇子

Towards A Qualitative Analysis of University Students and International Exchange

HANAMI Makiko

〈Abstract〉

Research schemes on university students' commitment in international exchange may employ two different approaches: An attitudinal approach to study behaviors, values and consciousness of individuals and a systemic approach to focus on educational institutions, opportunities, group dynamics and activity analyses.

This article examines, first, the results of the two existing survey research in the first category and of an action research in the second category. The writer points out three fundamental issues inherent in current research in Japan: 1) ambiguous but widely accepted notion of the 'internationalization of university,' 2) the concept of 'culture' as a fixed entity and 3) the dichotomy between 'Japanese' and 'non-Japanese' as contrastive cultural categories. It is indispensable to 'deconstruct' these notions and cultural frameworks that have been shared consciously and unconsciously among the researchers.

Finally, the article presents the outline of an ongoing ethnographic research on university students who voluntarily engage in various activities to interact with international students on campus. The researcher employs anthropological methods to clarify psychological and cultural processes that develop among the students who gradually overcome language and cultural barriers through interactions.

キーワード：留学生、国際化、文化、日本人、交流

I. 序論

1983年より始まった「留学生10万人計画」により、国内の大学に在籍する留学生数は増加の一途を辿ってきたが、それでも留学生の割合が全学生数の1割を超える大学は極めて例外的である。留学生というものを、その出身や専攻、留学期間等の多様な属性を全て無視してひとつの集団として括ったにしても、彼等は、日本の大学ではまだまだ少数者集

団なのである。

一方、圧倒的多数を占める日本人学生集団の中には、少数者である留学生に関心をもち、彼らと積極的に交流しようとする者がいる。また地域社会において外国人住民と交流したり、学内外の様々な機会を通じて国際交流の企画や催しに参加する者がいる。ただしその数は、日本人学生全体からみれば決して多くはない。

このような日本人学生たちは、大学において留学生の受け入れと教育に携わる教職員にとっては、地域社会の協力的な市民たちと同様に、きわめて貴重なリソースとなっている。文化的背景を異にし、限られた言語能力と情報しか持たず、知り合いも少ない留学生たちは、特に渡日当初は、様々なレベルでの助けを必要としている。渡日時の出迎えから始まって、学内外での日本語による諸手続を完了し、最低限の日用品を買い整え、どうにか自立して生活と勉学を始められるようになるまでのサポートを行いながら、友情をも育てていくボランティア学生たちの果たす役割は大きい。

こうした学生たちのうちの主力メンバーは、留学生との交流やその他の国際交流を目的とした学生サークルを形成し、教職員や留学生たちとの連携をはかりながら自分たちの活動予定を組んでいく。一年を通じて、留学生の受け入れ時のサポート以外にも、歓送迎パーティ、ピクニックやハイキング等の親睦を深める催し、書道や茶道等の伝統文化を紹介するための催し、さらに留学生の日本語習得やレポート添削の手伝い、日用品のリサイクル等、様々な企画を考え実行する。

彼らはその活動に多くの時間とエネルギーを費やし、時にはストレスを抱え込みながらも、活動の意義を自ら見出している。だが、このような自主性と活動力を備えた学生たちは、一般学生たちからは遊離した存在ともなっている。交流サークルのメンバーは飛躍的に増えるようなことは珍しく、時には活動を維持するにも困難なほど減少してしまうこともある。

近年盛んに唱えられるようになってきた「大学の国際化」といった見地から、あるいは日本人学生に対する教育的見地から、そして留学生への配慮から、日本人学生と留学生との交流を推進し、その阻害要因を検討し、活性化を模索する研究には基本的に二つのアプローチがある。ひとつは、これを大学制度や教育制度の問題、あるいは学生集団や組織の問題、言い換えればシステムの問題として捉える方法であり、今一つは個人の意識や態度の問題として捉えることである。

本稿では、日本人学生と留学生との交流の研究に関して、学生の意識や態度についての二つの質問紙調査報告を検討し、次いでシステムの問題に取り組んだひとつのアクション・リサーチの報告が提供している、研究者の基本的視点にかかわる三つの問題点、すなわち

「国際化」、「日本人」、「文化」について考察する。最後に、これらの問題点をふまえて、筆者が共同研究者とともに進めようとしているひとつの質的調査の概要を提示する。

II. 留学生と日本人学生との交流に関する既存調査

名嘉ら（名嘉・宮平・新垣・大城 1995）は、琉球大学の日本人学生388名を対象としてアンケート調査を行い、出身国別留学生との接触状況、Semantic Differential による留学生のイメージ、留学生に対する意識や態度、留学生への対応等について明らかにしようとした。

この調査では、回答者の6割近くが留学生と何らかの接触がある、という結果を得ている。そして、留学生に対する意識や態度に関しては、接触のある者の方がいない者より留学生に対して受容的であった。ただし、この場合、留学生との「接触」とは、留学生に挨拶をしたことがあるといった程度から、勉強や生活の相談を受けたことがある等まで、単なる場の共有以上の接触をすべて含んでいる。したがって、接触のある者がない者より留学生に対する受容性において優位差を示したとしても、接触の頻度や内容、質と受容性との関係は明らかではない。この回答からは、要するに、少しでも接触のある相手の方が、無関係で顔の見えない相手よりも受容し易いというひとつの「常識」が窺えるに過ぎない。

その他、全体として、女子の方が男子より留学生に対して肯定的なイメージを抱いていること、男子の場合、特にアメリカからの留学生に対してより否定的なイメージをもっていること、次いで、留学生への対応を見ると、接触経験の有無に関わらず、自分から留学生に接していくことに関しては消極的であること等も明らかになった。これらの結果のひとつひとつはそれ自体深く追求する価値のあるテーマであるように思えるが、ここではこうした回答の得られる背景についても何ら論理的省察が加えられていない。

このような初動的調査は、そこから得られた結果についての的を絞った調査を二次、三次と積み上げていく計画に基づかなければ、その根拠を失ってしまうだろう。

次に、大阪国際大学の学生の国際交流に対する意識や行動の実態を探った二つの質問紙調査（山岸 1996a）がある。まず、留学生 11 名を含む 500 名近い回答者（85%が男子学生であり、また 94%が学部一年生）を得た調査は、留学や国際交流に漠然とした憧れを抱いているものの、積極性や具体性に乏しい日本人学生の姿を浮き彫りにしている。彼らの多くは、英語を身につけたい、外国人の友人をもちたいと思っても、自分から行動を起こすには至らない。なかで「海外志向積極派」と呼ばれる一部の学生は、外国人に対するより好意的な態度と、日本のことを海外に理解させる発信型の国際交流への関心をもっていることがわかった。しかし全体として、留学生との接触度は非常に低いということも明

らかになった。

山岸によるもう一つの同時期の調査は、学年の偏りなく在籍者の25%を対象として、留学生と日本人学生の交流に焦点を絞っている。この調査では、8割の学生が、留学生と知り合う機会が少ないと感じているが、それでも3割以上(185人)が、留学生の中に一人以上の親しい友人がいると回答している。ただし、留学生の同じ質問に対する回答を見ると、親しい日本人学生の友人数の合計は100人にも満たない。とすれば、日本人学生の自己申告はかなりの程度、願望や片思いを含んでいると見なければならぬだろう。

こうした問題はとりあえず置くとして、留学生との友人関係を持っているとみなされる学生は、そうでない学生より「留学生の大学での存在意義をより高く評価し、留学生に対する関心が強く、留学生とより親しくなりたいと願っている」(山岸1996b:115)ことがわかった。さらに、これらの学生の性格特性は、好奇心旺盛で思ったことをはっきり言うタイプとのことである。

最後に山岸は、この調査結果に基づいて、キャンパスにおいて留学生と日本人学生が親しくなる可能性について、留学生と日本人学生の出会いの場として、少人数の「演習クラス」が重要な役割を果たしていること、性格特性における積極性が交流には重要な要素であること等を挙げているが、この二点は、単に事実として指摘する以上に重要な意味をもっている。

「演習クラス」、いわゆるゼミが、日本人学生と留学生が親しくなる可能性のある場として重要なのは、受け身一方の講義のクラスと違って、それがキャンパスにおいてほとんど唯一、学生同士互いの思考や能力を尽くして切磋琢磨する継続的な機会であり、またそこから長期的な交友関係が開ける可能性を宿しているからだ。筆者の国立大学における短期留学生の面接調査でも、ゼミの教材や討論の内容がほとんど理解できないほど日本語力が限られているながらも、あくまでゼミへの出席をおろそかにせず、日本留学の価値をゼミに見出している留学生たちが印象的であった。(花見、西谷1997)日本人学生の場合は、むしろクラブやサークル活動に帰属やエネルギー発散の場を見出したり、一年次から一緒に語学や教養科目を受講するクラスの中で高校時代の続きのような交友関係を築く等、友達作りの場は拡散している。留学生の多くはしかし、留学生だけが受講する日本語教育科目のために相当の時間をさかねばならないし、「余暇」という概念をはるかに超えたコミットメントを要求される部活には参加しにくい。

また、積極性に富み好奇心旺盛な者ほど交友関係が広がるという恐らくどの文化にも共通する一般常識を、あえて留学生と日本人学生との交流要件にするとしたら、それは、この性格特性を欠く者にはあまり望みがない、と言わねばならないほどチャンスが少ないと

ということだろうか。山岸がいみじくも指摘している通り、「国際」という名を冠した大学にして留学生が在籍総数の2.4%に過ぎないという状況下では、確かにそうだろう。キャンパスを歩いて100人余の学生とすれ違ったとしても、そのうち留学生はほんの2、3名なのである。にもかかわらず、被調査学生の3割が留学生の中に「親しい友人がいる」と答えたとしたら、これは、少ないのではなく、「異常に多い数字」と受け取ったほうがよい。流行のタレントやアイドル的存在でもない限り、そのような少人数の留学生に日本人学生の多くが群がるようなこと自体、尋常ではないだろう。

以上二つの、行動主体としての学生個人々人を対象とした質問紙による調査に対して、箕浦らの研究報告（箕浦1998）は、いわばシステムに焦点を当てたものである。いわゆ「留学生問題」というものが、日本人の「心の国際化」の問題であるとの認識から出発しながら、上記二つのような、日本人の「心」の状態を直接探る方向には行かず、留学生を受け入れる日本社会、特に大学におけるシステムに注目する。中心的な内容は、留学生と日本人学生とのインターフェース（特に定義されていないが、「互いの顔のみえる」、すなわち相手を個人として意識し得るような接点というほどの意味か？）となる留学生センター、学生の国際交流サークル、授業等のプログラム開発と実践、さらに、留学生と日本人学生がチームで共通の課題に取り組む「共育ワークショップ」を通じたアクション・リサーチの報告である。共同研究者それぞれの職場におけるインターフェース構築の試みの報告は、同種の実践を職務とする者にとっては特に興味深い。

また、「共に育つ」ことを体験的に学ぶ「共育ワークショップ」は、文化的背景や学習・生活環境の違う参加者が相互理解を深めていくプロセスの観察から、今後のプログラム開発のための手がかりを得ることを目的として行われた。その結果、留学生と日本人学生の相互理解は難しいとの社会的通念は、意欲のある学生に適切な機会を提供することによって比較的容易に乗り越えられるものであることを発見したと報告者は述べている。この結果を、前記二つの質問紙調査の結果（学生たちの多くは交流に関して消極的で、実際の接触も少ない）と合わせて読めば、大学が適切な交流の機会を提供していないからこそ、多くの学生は消極的レベルに留まっている、ということになるだろう。

ところでこの研究は、留学生問題を日本人の心の問題、すなわち個人の問題と捉えるところから出発し、それを解き明かし変えていくプロセスをつくり出すシステムに取り組んだのだが、最後には、個人々の心的プロセスに立ち返って、異なるもの同士の「相互理解」とは何かを議論している。

共育ワークショップにおける日本人学生と留学生のコミュニケーション・ギャップの間

題に端を発した討論の中で、まず「相互理解」というものが、「他者と出会うことで、自分がなにものかがわかる」というプロセスを意味するのかどうかを問う。これは、自分とは異なった他者を鏡として自己の姿を映し出すプロセス、あるものをそれとは違うものの中におくことによってその特徴を捉える試み、他者に対して自己を際立たせることとも言えよう。

一方、他者との出会いによって、相対的な視点を持つ第二の自分ができる。他者と自己を同一の地平においてながめることが可能となる。このように自己が相対化される時、もはや相互という関係は成立しなくなり、そこに生まれるのは「われわれ意識」、違う点が多々あるにもかかわらず、でも「わたしたち」という感覚であり、それが「相互理解」の目指すものだろうと共同研究者の一人である近藤孝弘は指摘する。(箕浦 1998 : 97)

一方は、混沌としていた自己と他者との間に違いを認知し、自己と他とを区別するプロセスであり、他方は、違うと思っていた他者の中に自己との共通性を見出すプロセスである。これら二つのいわば逆方向の認知的プロセスの双方が、相互理解にとっては車の両輪のごとく欠かせない要素だと言えるのではないだろうか。相互理解は、「われわれ意識」の構築をのみ目指すものではあり得ない。ひとつの、あるいはいくつかの事柄をめぐって、「われわれ」ではない「お前と私」の、とことん異なる対立的関係を、人としての最低限の「われわれ」意識の上に維持することによって共存することも相互理解のうちである。

日常的に多文化が混在する社会の中での人々の相互交渉を仔細に観察すると、なかでも異文化との付き合いの達人と見られる人たちは、上記の二つのプロセスを常用して、交渉相手との距離を絶えず測っていることがわかる。彼らもむろんそれぞれの属する集団に貼られたラベルに基づいて、簡便で紋切り型の判断をすることはあるが、個のレベルで展開する日常の相互交渉はそれだけでは済まない。ある事柄に関して、相手Aと自分はどの程度の距離にあるか、Bとはどうか、すなわち相互の違いを認識する相手なのか、それとも「われわれ意識」でつながれる相手なのか。別の事柄に関してはどうか。こうした距離測定の積み重ねが相手への評価と自己認識を明確にしていく。結果として、ほぼ誰とでも、少なくとも何らかのレベルでの、少なくとも表面的には友好的な交渉を保てるだけの技術を身につける。ストレスやリスクの原因となる交渉を適宜回避したり、必要に応じてストレスやリスクを最小限に押さえつつ相手に影響力を行使するきわどさを楽しみさえする。

「相互理解」をわれわれ意識の構築に置き換えてしまうことは、その意味を絶対視することにもつながる。あるいは、根本にナイーブな理想主義があるからこそ「相互理解」のプロセスがはらむ二面性のうちの一面を強調したくなるのかもしれない。

次のセクションでは、このアクション・リサーチの報告書からさらに浮かび上がってくる三つの問題、「国際化の意味するもの」と「文化の概念」と「日本人とは何か」について検討する。これらの問題は、どこから考え始めても他の二つに行き着く相互関連性を持ち、さらに多くの交流や相互理解の実践や研究において所与のものとして不問にふされがちな共通性をもつものである。

Ⅲ. 国際化の意味、文化の概念、日本人とは？

今日、大学の国際化が当然のこのようにスローガン化され、その一環として留学生の受け入れが行われ、日本人学生と留学生との相互交流が推進される傾向にある。谷和明は、こうした流れの国家的背景を、日本における1930年代から一貫する大国ナショナリズムの観点から分析する。すなわち、国際化のひとつの指標としての留学生数の増加が国家目標として設定され、広く受け入れられるということ自体が、「建て前としての国際化」とは裏腹に、われわれの内なる国境を温存し再構築する逆説的プロセスを示している、との指摘である。(谷1997) 確かに、国際化というものを、究極的には、政治単位としての国家の枠を超え、地球社会という共同体に連帯しようとする理念と見れば、一流国の仲間入りを果たし、その威信を世界に示すためという、国際化の国家的本音は、その逆を行くものである。そして、こうした問題の本質を曖昧にし、とにもかくにも「国際化」という建て前を是とし推進する役割を多くの国民が現段階では無邪気に担っているとすれば、それは「国際化」を推進することによって日本の社会がどう変化し、どこへ行き着くのかを突き詰める必要性を未だ感じていない、危機感が広がるほどには現実の変化が進んではいないということかもしれない。

大学の中では、留学生の受け入れが、制度の持つ様々な矛盾を顕にし、現場の教職員に問題解決志向の調査研究に取り組む動機を提供しているとしても、大学の国際化や留学生の受け入れ自体を問い直す問題意識を共有するレベルにはなかなか至らない。したがって、大学の国際化や留学生の受け入れの基本方針を問い返す原初的な試みは、国策の問題に飛躍するしかない。しかしこれは本来、地域社会や組織や個人の問題でもあり得る。

近藤孝弘は、国際化の理念の中に、文化相対主義に基づく相互主義と普遍主義の二つの考え方が混在していることを指摘する。相互主義は、既存の国家や文化にそれぞれ固有の価値を認め、文化の違いを前提とした相互理解と共存を目指し、普遍主義は、既存の国家や文化の差異を超越する共通性を指向する。したがって、国策として唱えられる大学の国際化と、学問の本質は普遍性にあるとするとところから大学の国際性を自明のこととする考え方は基本的に矛盾することになる。(箕浦1998:14)

この違いの重要性は、大学という組織のレベルにとどまらず、個人の行為のレベルにもあてはまる。箕浦らの討論の発端となった日本人学生と留学生とのコミュニケーション・ギャップの問題を例に考えるとしよう。留学生の提案に対して明確に反論しない日本人学生の議論の仕方を、一人は、曖昧さの中で一定の方向性を模索するというを日本人同士は共有できるが、ニュアンスのわからない留学生には共有できないと見る。今一人は、やはり日本人の議論の仕方に問題があるのではないかと指摘する。

日本人の日本語によるコミュニケーションのわかりにくさはすでに、多くの外国人の指摘するところであり、国際社会における日本と日本人のあり方に一定の特徴をもたらしている。すなわち理解されにくい、リーダーシップがとれない。これを国家的社会的不利益と見るかどうかは別として、こうした点を日本文化の特性としてあくまで肯定するのは基本的に文化相対主義の立場である。普遍主義に立つなら、こうしたコミュニケーション・スタイルをより分かり易く、様々な文化の人々に参加可能なものに変えていかねばならないと考えるだろう。

ただし、相対主義か普遍主義のどちらか一方に徹することは、非現実的だろう。人はその狭間で揺れながらどちらかの極に傾いていき、どこかに着地点を見出す。あるいは意図的にその狭間を揺れながらいくつかの立場を使い分ける。先の、多文化社会における異文化の達人たちはそんな風だ。国や文化のレベルにしても、普遍主義の行き着く先やその実現可能性はさっぱり見えていないし、相互主義への純化は孤立化のリスクをはらむ。

特に国家のレベルになると、相互理解は本当に妥当な目標なのか、という疑問を近藤は発する。相互主義は、「あくまでも個人を文化の内に閉じ込めておこうとする抑圧的な思想を基礎におき、現実的には国家を単位とした既存の世界の統治システムを強化することに貢献するもの」、すなわち「対内的には均一性を、対外的には差異を想起させる文化という概念に、既にナショナリズムの芽が潜んでいる」（箕浦 1998:18）からだ。

ここで、国家という枠に準じて「文化」という、これも所与のものとして使われがちな概念が改めて登場する。果たして「文化」とは何なのか。箕浦たちは、文化という概念の再検討の必要性に気づく。「Aの文化とBの文化があって、Bの文化の人がAの文化を理解する…（これは）、Aという文化を、誰かが、個人的にもっている」（箕浦 1998:99）という前提に立った考え方である。すなわち、文化と文化の間の相互理解という設定にこそ問題がある。なぜなら、こうしたアプローチは、文化を不変的・固定的なものとして捉えてしまうからである。こうした文化の捉え方は、国境を管理し、内部の多様性を抑圧し、できる限り均質的な文化空間を築こうとする国家の姿勢によく適合するものである。

「文化」というものを、集団に共有され、体系的で概ね不変的なものとして概念化し流布することに最も古くから貢献してきた学問は文化人類学であり、近接科学の諸領域においてもその伝統的概念が用いられることが多いが、この概念は、文化人類学の生成発展期における特殊な要件を如実に反映したものであったと言える。すなわち、文化人類学は、文明から隔絶された「未開」社会を主要な研究対象として出発した。そうした社会の多くは、自給・自立性が高く、比較的小規模で社会構造的に未分化な部族社会であり、複雑化し過ぎた欧米近代社会では捉えがたい人類の文化というものの本質を研究する格好の材料とみなされた。さらにこうした社会は、社会変動の激しい欧米社会から見れば、歴史的発展から取り残されて悠久の時のなかにあるかのように、静態的に扱われた。そこでこのような研究対象や態度から生み出された文化の概念は、文化をひとつのまとまりと整合性のある体系とみなし、その中の矛盾や葛藤や変化を特殊で過渡的なものとみなす傾向をもった。それは、ひとつの社会の大多数の構成メンバーによって共有されている全生活様式のことであり、習得された行動と行動の諸結果、すなわち心理的物質的現象の全てを含むものを意味した。文化相対主義を唱えたアメリカ文化人類学の祖ボアズは、文化とはある社会のメンバーが自らの行為を意味あるものとするための象徴の体系と考えた。このような文化の捉え方は、さらに機能主義や構造主義の影響下で定着・発展したと言えよう。文化の諸要素は、そのひとつひとつが全体にとって意味ある存在とみなされ、それらの作り上げる関係や構造を解き明かし、できる限り簡単明瞭な、しかし文化の深層に隠された、いくつかの原則に還元することが中心課題となった。

しかし、地球全体に産業化や近代化の波が広がる中で、もはや数少ない、孤立した「未開」社会ばかりを研究対象とするわけには行かなくなった文化人類学は、次第に文化概念の見直しを迫られるようになる。地球上の個々の文化が互いに没交渉で自立性を保っているような時代は疾に過ぎ、文化と文化は相互に接触・影響し、そこに文化の移動、変化、葛藤、生成と消滅が以前にも増して起こるようになる。さらに、社会の拡大・複雑化によって、文化の体系としての一貫性よりは、多様性や矛盾、不整合や不合理が目立つようになる。

そして1960年代以降、価値や象徴や役割の体系としての文化そのものよりも、その文化の影響下にある人間の行為や実践を研究対象とする流れが文化人類学の中に顕在化してくる。この流れはただし、それ以前よりひとつの学派を構成していたエスノメソドロジストの、文化の行為への影響を最小限に見積もる立場とも一線を画するものである。

伝統的文化人類学の考え方からすると、個人は、幼い頃から文化を学習・習得し、文化を自己に内在化させることによって自ら文化の担い手になっていく、ということが、文化

と個人との関係についての基本的な考え方であった。社会を構成する大多数のメンバーが、一枚岩のごとき総体としての文化を、同じように習得し維持していくという、「文化に対して受け身の個人」の理解はしかし、人々の態度や行為を広く観察すると、その中の一面に過ぎないことが見えてくる。個々人の文化への関わりは、もっと主観的で、能動的で、刹那的なものだ。また、個々人は文化を、皆同じように理解しているわけでもない。

個人の認識する文化は、一貫性を欠き、矛盾や曖昧性や不可解性やいい加減さに満ちている。人はそうした文化の特徴を特に不思議とも、異常とも思わず、自分の行為を意味付けするに当たって、その中の都合のいい部分を取り入れようとする。個人は、絶えず文化を再解釈し、利用する。個人の文化の解釈や行為は、個人の目に映る文化同様、矛盾や曖昧性や非一貫性を常に含んでいる。自分の帰属する（と考える）文化を体系だって解釈できる人は希だろう。もしできるとしても、それはその人の解釈であり、他に様々な解釈が存在する。社会を構成するメンバーは、それぞれが同じような家を所有するように文化というまとまりあるものを所有することはない。

ここに、文化とは、固定的な、一貫性のある体系ではなくて、矛盾や葛藤や変化をその基本とする「プロセス」であるとの見方が勢いを得る。近年イギリスで起こったカルチュラル・スタディーズは、文化人類学とは一線を画し、現代社会の諸現象を分析することを目的としているだけに、その伝統的な文化概念の呪縛を軽々と超えて、文化という象徴の体系をある社会の構成員が共有しているわけではないことを自明のこととしている。（リントン 1952；米山 1968；クラックホーン 1971；Ortner 1987；花見 1995；船曳 1998）

だが、現代日本の社会で、留学生と日本人学生の交流といった問題を取り扱う「異文化間教育」の分野における「文化」の捉え方は、こうした文化人類学による「文化」理解の古い型をひたすら踏襲していると言うよりは、日本国家の枠組みにほぼ重なる「日本人」ないし「日本文化」というものに関する共同幻想をあえて問い返すことのない、文化研究に関する素人集団によって支えられているもののように思われる。

倉地曉美は、日本人ないし日本人学生を「自分は紛れもない日本人であるという認識を外から脅かされたこともなく、所与のものとしてそれを堅持し続けている人々」と定義し、「様々な理由で、自分は日本人であるという認識を 100%持たないものや、あるいはそれがあやふやで、帰属意識が揺らいでいる学生」（倉地 1998:8-9）を含む「一般学生」という表現を区別して使っている。

しかし、倉地のような問題意識はどちらかと言えば少数派であり、この小論で取り上げた三つの既存調査においても、日本人はただ「日本人」として、そしてその対比として、

「留学生」という存在もただ一括りの集団として扱われている。日本人学生と留学生との交流を考えるときには、日本人学生集団と留学生集団の関係として論じられる。さらにキャンパスを共有するこの二種の学生たちは「違う」もの、「互いに他者である」ことが前提となっている。日本人同士、あるいは留学生同士がより一層「他者」である可能性、逆に、ある日本人学生と留学生がその出会いから「他者」ではなく「われわれ」である可能性は問われない。この「相互に他者である日本人学生と留学生という枠組み」が、何故これほどにも一般化し得るのか。留学生とは、年齢、背景文化、経歴、目的や目標、言語能力、知識や学力などにおいて到底ひとつに括れないほど多様性に富む、ただ日本への留学という行為一点において一時的に共通する人々を指す。にもかかわらず、彼らを一括りにできる、その根拠は、相対峙する日本人側に無前提的な一枚岩の「われわれ」意識があるからではないだろうか。日本人の中の多文化的要素は問わない姿勢、内なる異文化に目を向けず、殊更日本人学生対留学生を図式化することは、日本人の「われわれ」集団幻想を再生産・強化することにつながるだけでなく、留学生たちを「個人」として見、理解することから私たちを遠ざける。

近藤の、「私たちの社会が必要としている研究方法は、まず、国家と文化を切り離し、その上で文化を複数性・重層性において、そして何よりも変容過程において捉える姿勢にある」（箕浦 1998 : 18）との指摘は注目に値する。このような認識は、従来の日本文化の共同幻想論的発想からすれば大きな前進と言える。しかし、ここではまだ「文化」という概念は、ひとつのまとまりある総体としての枠組みを引きずっている。人が、集団が、所有する文化、すなわち、人々の認識の外に現実存在する対象物としての文化である。だが、私たちが今問わねばならない文化とはプロセス、それも、一方的に文化に拘束されるのではなく、文化を解釈し、利用し、変容させていく主体としての個人の認識のプロセスそのものではないだろうか。

文化人類学は、「文化」の概念のみならず、その研究方法においても独自の境地を切り開いてきた。社会学の領域でおおいに取り入れられた標本抽出法や質問紙等によるデータ収集とその統計的分析とは対照的に、小さな社会集団の中の様々な事象を、長期にわたってつぶさに観察し、聞き取った膨大なデータをエスノグラフィーとして記録する手法を編み出した。また、大規模化・複雑化する近現代社会の事象を、少数の事例研究によって深く追求することに成果をあげた。

以下にその概略を説明する研究は、質問紙調査と大量データ解析が主流の今日、こうした手法を、現代日本社会における異文化間交流の質を明らかにすることを目指して応用するものである。

IV. 国際交流に携わる大学生の質的研究

大学のキャンパスには、留学生その他の外国人に興味を持ち、自主的に交流のための企画・運営に参加する少数の学生たちがいる。彼らは、その他大勢の、国際交流には無関心、あるいは関心があってもなかなか自分からは行動しない学生たちとどこが違うのだろうか。彼らは、何をきっかけに、またはどんな動機に基づいて交流活動に参加するようになったのか。何を考え、何を求め、自分たちの活動に何を見出しているのだろうか。彼らに活動を持続させる力を与えているものは何なのか。彼らは、どんな価値観、人生観、世界観をもち、どのような未来を志向しているのか。さらに、活動を通してどのように変わっていくのか。こうした疑問に答えるために、筆者は他大学の研究者とともに概略次のような調査を企画した。

- 1) 大学の内外を問わず、留学生ないし外国人との持続的な交流を目的とした様々な活動の企画・運営に、勉学の傍ら実際に携わっている学生たちに長期的な面接調査を行う。
- 2) もともと少数の活動的な学生たちの中で、1年以上2年程度にわたって面接が可能で（したがって調査開始時に既に卒業年次にある者は対象外となる）、面接の主旨を理解し、関心をもつ数名（1人の調査者が対応できるのは5名程度）を選ぶ。
- 3) 1回の面接時間を1時間半から2時間とし、これを長期休暇時等を除いて月1回程度、2年間にわたって持続する。
- 4) 面接の内容は、対象者の家族関係や地域社会環境を含む生育歴、初中等教育期における異文化体験や国際交流への動機付けとなった機会や出会い、現在の活動参加のきっかけと活動内容、交友関係、活動上の問題や悩み、活動と自身との評価、大学教育への期待と将来設計、人生観や社会観等、多岐にわたるが、質問項目を構造化することはあえて行わない。それよりも、1対1の対話形式による長期間の面接の過程で浮かび上がる予想外の背景要因や問題領域へも積極的に踏み込んでいく探索的(exploratory)な手法を用いて、「常識的な」要因間の因果関係の再確認を越えた新しい分析視点を開拓することを目指す。

以上の4点に基づいて、1998年3月より予備調査を行った。条件をほぼ満たす3名(男2、女1)の学生に、それぞれ2、3回ずつの面接を行い、テープに取った面接内容を書き起こして面接記録を作成した。3名の学生は、面接当初より「自己について語る」ことに何のためらいも見せず、快く調査への協力を承知してくれた。留学生センターの教官である調査者は、4月及び10月の新入留学生の受け入れを、ボランティア学生たちの協力を得て行っているが、面接に応じた学生たちは、自主的な交流活動を進めると同

時に、センターの依頼によるボランティア活動の中心メンバーでもあるため、この面接調査はアクション・リサーチとしての一面をもつこととなった。面接では、彼らにその生育歴や高校での異文化体験等を尋ねると平行して、リアル・タイムでの新入留学生たちのケアの問題や彼らとの交流の状況、交流サークルの運営上の問題や新しい企画が話し合われる。

月に1度でも、彼らの一人一人と向き合ってじっくりと話し合うことの成果には、単に個人に関するデータ収集以上の重いものがある。第一に、相互の信頼関係の確立がある。調査者が学生たちの活動を評価し、それに依存し、いつでも必要なサポートを提供するつもりであることを伝えることができるし、学生たちは、自分たちの活動に自信を持ち、新しい企画を持ち込み、大学の対応に関して自分たちの意見や不満を率直に表明するようになる。第二に、彼らは、留学生一人一人がおかれている状況や抱えている問題について、教官が気がつく以前に有益な情報をもたらしてくれる。学生同士、週日に限らず、夜間や週末までもつき合いを展開する彼らが知り得ることは、われわれ教官の到底及ぶところではないのである。

「交流」という包括的な行動カテゴリーの下で、彼ら個々人と留学生個々人の間で、そして彼らの集団の中で、どのような人間関係のダイナミズムが展開されているのか、言い換えれば、「日本人と非日本人との関係」において殊更強調される「交流」とは一体何か、という根元的な問題をも解き明かす可能性を、この研究は含んでいる。

予備調査の快調な滑り出しと予想以上の実践的成果をふまえて、さらに男女各1名の被面接者を加えて本調査がスタートすることになった。本稿では、これまでの面接から得られたデータの内容分析を盛り込む紙数はないが、この調査に関する共同研究の進め方について最後に簡単に触れておく。

本調査は、これまでの説明で明らかなように、少数の事例のそれぞれについて多量のデータを集積し分析を行うものである。これを複数の調査者による共同研究とすることによって、1) 事例数を増やし、2) 異なった大学環境における事例を確保し、3) 分析における主観的偏りを共同研究者が相互に検証し、第三者としての異なった視点を入れて、多角的・複眼的分析を行うことが可能となる。ただし、研究者それぞれが収集した生のデータそのものについては基本的に非公開とし、共同研究者間では、過渡的分析結果を逐次交換し、討論を行う予定である。

文献リスト

1. クライド・クラックホーン 1971『文化人類学の世界』講談社現代新書 255

2. 倉地暁美 1998『多文化共生の教育』勁草書房
3. 谷和明 1997「留学生の受け入れと国際化について：戦後留学生政策の展開における国際化論の登場」井上孝代編著『留学生の発達援助』多賀出版 71-93
4. 名嘉幸一、宮平ルリ子、新垣美奈子、大城直武 1995「日本人学生の留学生に対する態度および意識」名嘉幸一（研究代表）『外国人留学生の学習教育環境の整備ならびに異文化適応への効果的援助システムの研究』（平成5、6年度琉球大学教育研究学内特別経費研究成果報告書）50-57
5. 花見楨子 1995「東南アジア社会におけるジェンダー分析の試み」『一橋大学研究年報社会学研究 34』217-260
6. 花見楨子、西谷まり 1997『一橋大学における交流学生の受け入れ一面接調査が示すその特徴と学生・教官の評価一』一橋大学留学生センター
7. 舟曳建夫編 1998『文化人類学のすすめ』筑摩書房
8. 箕浦康子（研究代表）1998『日本人学生と留学生：相互理解のためのアクション・リサーチ』（平成7～9年度科学研究費補助金（基盤研究B-1）研究成果報告書）
9. 山岸みどり 1996a「国際交流と国際理解に関する調査」山本勇次編著『グローバル・マインドへの道』（大阪国際大学平成6・7年度重点領域共同研究「OIUの特色ある国際交流を推進する行政的研究」最終報告書）88-106
10. _____ 1996b「大学キャンパスの国際交流—留学生のインタビュー調査と日本人学生の質問紙調査の分析から—」山本勇次編著『グローバル・マインドへの道』（大阪国際大学平成6・7年度重点領域共同研究「OIUの特色ある国際交流を推進する行政的研究」最終報告書）107-117
11. 米山俊直 1968『文化人類学の考え方』講談社現代新書 152
12. ラルフ・リントン（清水幾太郎、犬飼康彦訳）1952『文化人類学入門』東京創元社
13. Ortner, Sherry 1984 Theory in anthropology since the sixties. *Comparative Studies in Society and History*, 26 (1) : 126-166